

四 半 期 報 告 書

(第60期第 2 四半期)

田中商事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥谷部 毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画課担当 春日 国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画課担当 春日 国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	15,940,566	13,651,342	32,430,227
経常利益 (千円)	648,966	388,970	1,236,732
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	483,613	261,467	861,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	481,628	275,888	753,760
純資産額 (千円)	11,781,606	12,092,969	11,965,659
総資産額 (千円)	23,400,448	22,717,304	24,397,845
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	54.91	29.69	97.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.3	53.2	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	657,055	1,812,151	381,453
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	342,874	△361,704	217,760
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,030,937	△773,872	△734,090
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,218,241	2,719,133	2,114,371

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.06	17.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 2020年8月31日付で株式会社カワツウの株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、2020年9月30日をみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、株式会社カワツウの株式を取得したことにより、連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

M&Aに関するリスク

当社グループは、企業買収により株式を取得しており、のれんを計上しておりますが、今後、事業環境や競合状況の急激な変化等により関係会社の業績が当初の想定を下回り、想定していた超過収益力が低下した場合、当該のれんについて減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,680,541千円減少し、22,717,304千円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,204,071千円減少し、11,066,791千円となりました。

固定資産は、その他の投資等及び株式会社カワツウの株式取得によるのれんの増加等により、前連結会計年度末に比べ523,529千円増加し、11,650,512千円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,073,697千円減少し、8,542,272千円となりました。

固定負債は、株式会社カワツウを連結したことによる社債及び長期借入金の計上、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ265,846千円増加し、2,082,062千円となりました。

純資産は、剰余金の配当による減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ127,309千円増加し、12,092,969千円となりました。

②経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛や休業要請などを通じて市場機能の多くが制約され、企業活動においても抑制を余儀なくされ、後半には経済活動の再開による持ち直しの動きが見られたものの、依然厳しい状況で推移しました。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、公共需要は比較的堅調に推移したものの、民間需要につきましては、前年の消費税増税やオリンピック関連需要の反動減などを背景に新型コロナウイルス感染症拡大による影響からの国内経済の停滞が加わり、工事の延期、中止、減額等厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、本年8月に弱電工事を営む株式会社カワツウの株式取得を行ないました。今後は、経営戦略の柱の1つとしている営業ネットワーク網の活用し、幅広い需要の獲得等想定したシナジー効果を発揮できるように運営して参ります。また、物件受注戦略の更なる推進を図るため、コロナ禍においても得意先ベースの強化、オンライン等を活用した社員の教育・育成による現場の対応力向上に努め、制約のある中でも積極的な受注活動を行ってまいりました。

この結果、商品分類別売上高は、照明器具類2,289,974千円（前年同四半期比83.8%）、電線類3,957,175千円（前年同四半期比81.6%）、配・分電盤類3,161,849千円（前年同四半期比77.3%）、家電品類2,944,798千円（前年同四半期比111.2%）、その他の品目1,297,544千円（前年同四半期比80.3%）を計上し、売上高は13,651,342千円（前年同四半期比85.6%）となりました。利益面におきましては、営業利益373,010千円（前年同四半期比58.5%）、経常利益388,970千円（前年同四半期比59.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益261,467千円（前年同四半期比54.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて676,574千円増加し、2,719,133千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権の減少等により1,812,151千円(前年同期に得られた資金は657,055千円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により361,704千円(前年同期に得られた資金は342,874千円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の返済及び配当金の支払い等により773,872千円(前年同期に使用した資金は1,030,937千円)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、前事業年度の有価証券報告書では半年程度の期間にわたると仮定しておりました。想定より流行の収束が遅れているものの、経済活動は徐々に再開されており現状当社グループの属する建設関連業界への影響は少ないため、会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(株式会社カワツウの株式取得)

当社は、2020年8月31日開催の取締役会において、株式会社カワツウの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2020年8月31日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得いたしました。

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,832,000	8,832,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	8,832,000	—	1,073,200	—	951,153

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。) の総数に対する所 有株式数の割合 (%)
河合 日出雄	東京都大田区	2,651	30.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアン ト オムニバス アカウント オーエムゼロツー 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2-15-1)	480	5.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	347	3.94
河合 きよ子	東京都大田区	264	3.01
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12	182	2.07
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	180	2.05
岡三オンライン証券株式会社	東京都中央区銀座3-9-7	169	1.93
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	134	1.52
株式会社日本カストディ銀行(信 託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	127	1.44
河合 宏美	東京都大田区	114	1.30
計	—	4,652	52.82

(注) 2020年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシーが2020年6月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、 サマー・ストリート245	578	6.54

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,802,100	88,021	—
単元未満株式	普通株式 5,800	—	—
発行済株式総数	8,832,000	—	—
総株主の議決権	—	88,021	—

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	24,100	—	24,100	0.27
計	—	24,100	—	24,100	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,114,371	2,719,133
受取手形及び売掛金	8,426,281	6,045,740
電子記録債権	731,735	622,191
商品及び製品	1,801,660	1,486,404
仕掛品	71	—
未成工事支出金	—	35,912
原材料及び貯蔵品	33,456	11,930
その他	175,088	155,067
貸倒引当金	△11,801	△9,589
流動資産合計	13,270,863	11,066,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,795,176	2,737,317
土地	7,218,788	7,280,946
その他（純額）	178,211	215,670
有形固定資産合計	10,192,176	10,233,934
無形固定資産		
のれん	—	199,835
その他	34,552	72,061
無形固定資産合計	34,552	271,896
投資その他の資産		
繰延税金資産	648,449	648,175
その他	※1 358,510	※1 605,879
貸倒引当金	△106,706	△109,373
投資その他の資産合計	900,253	1,144,681
固定資産合計	11,126,982	11,650,512
資産合計	24,397,845	22,717,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,229,243	3,922,497
短期借入金	4,350,000	3,700,000
1年内償還予定の社債	—	7,200
1年内返済予定の長期借入金	—	18,366
未払法人税等	272,886	159,364
賞与引当金	222,469	189,359
その他	541,370	545,484
流動負債合計	10,615,969	8,542,272
固定負債		
社債	—	32,000
長期借入金	—	93,590
退職給付に係る負債	1,666,213	1,720,248
役員退職慰労引当金	82,500	143,900
その他	67,502	92,324
固定負債合計	1,816,216	2,082,062
負債合計	12,432,185	10,624,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	10,020,313	10,133,201
自己株式	△13,962	△13,962
株主資本合計	12,030,703	12,143,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,685	29,984
退職給付に係る調整累計額	△88,729	△80,606
その他の包括利益累計額合計	△65,044	△50,622
純資産合計	11,965,659	12,092,969
負債純資産合計	24,397,845	22,717,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	15,940,566	13,651,342
売上原価	13,514,742	11,471,243
売上総利益	2,425,823	2,180,099
販売費及び一般管理費	※1 1,788,604	※1 1,807,089
営業利益	637,219	373,010
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,915	16,805
その他	3,242	5,149
営業外収益合計	18,158	21,955
営業外費用		
支払利息	6,410	5,994
営業外費用合計	6,410	5,994
経常利益	648,966	388,970
特別利益		
固定資産売却益	73,093	4,479
特別利益合計	73,093	4,479
特別損失		
固定資産売却損	5,354	143
特別損失合計	5,354	143
税金等調整前四半期純利益	716,705	393,307
法人税、住民税及び事業税	219,815	139,710
法人税等調整額	13,277	△7,869
法人税等合計	233,092	131,840
四半期純利益	483,613	261,467
親会社株主に帰属する四半期純利益	483,613	261,467

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	483,613	261,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,215	6,298
退職給付に係る調整額	1,231	8,123
その他の包括利益合計	△1,984	14,421
四半期包括利益	481,628	275,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481,628	275,888
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	716,705	393,307
減価償却費	117,122	114,748
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,674	△570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,636	△34,247
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49,276	66,100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,749	11,400
受取利息及び受取配当金	△14,915	△16,805
支払利息	6,410	5,994
固定資産除売却損益 (△は益)	△67,554	△4,096
売上債権の増減額 (△は増加)	684,758	2,489,058
たな卸資産の増減額 (△は増加)	91,980	297,762
その他の資産の増減額 (△は増加)	△51,948	△22,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	△493,554	△1,273,909
その他の負債の増減額 (△は減少)	△49,056	43,414
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,836	△40,019
小計	925,825	2,029,478
利息及び配当金の受取額	14,915	16,805
利息の支払額	△6,476	△6,001
法人税等の支払額	△277,209	△228,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,055	1,812,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△64,002	△71,024
有形及び無形固定資産の売却による収入	406,300	4,485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△302,245
貸付金の回収による収入	170	309
その他の支出	△864	△1,366
その他の収入	1,271	8,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	342,874	△361,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,000	△600,000
リース債務の返済による支出	△16,183	△15,308
配当金の支払額	△114,754	△158,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,030,937	△773,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,007	676,574
現金及び現金同等物の期首残高	2,249,248	2,114,371
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△71,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,218,241	※1 2,719,133

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2020年8月31日付で株式会社カワツウの株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、2020年9月30日をみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、前事業年度の有価証券報告書では半年程度の期間にわたると仮定しておりました。想定より流行の収束が遅れているものの、経済活動は徐々に再開されており現状当社グループの属する建設関連業界への影響は少ないため、会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 投資その他の資産の「その他」には、次の非連結子会社株式が含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
非連結子会社株式	94,178 千円	285,866 千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料	848,683千円	845,893千円
賞与引当金繰入額	135,086	164,476
退職給付費用	58,758	80,147
役員退職慰労引当金繰入額	4,749	11,400

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,218,241千円	2,719,133千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,218,241	2,719,133

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	114,502	13	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	88,078	10	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月13日 取締役会	普通株式	158,541	10	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月11日 取締役会	普通株式	44,039	5	2020年9月30日	2020年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社カワツウ
事業の内容 弱電、防災設備等の施工
- ② 企業結合を行った主な理由
株式会社カワツウは、弱電、防災設備等の施工を展開しており、当社の販売網を活用することにより、更なる事業拡大が見込まれるため。
- ③ 企業結合日
2020年8月31日(株式取得日)
2020年9月30日(みなし取得日)
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更ありません。

- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2020年9月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	413,000千円
取得原価		413,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
199,835千円
- ② 発生原因
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- ③ 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円91銭	29円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	483,613	261,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	483,613	261,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,807	8,807

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………44,039千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年12月9日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

田中商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 山 英 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西 村 仁 志 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。